

日本資本主義成立過程における 政府と政 商との結合の必然性（一）

辻 岡 正 己

目 次

1. は し が き
2. 明治新政府の成立
3. 尊皇開国の必然性（新政府の二重性格）
4. 富国強兵・殖産興業並びに地租改正

1. は し が き

日本はアジアにおいてとにもかくにも列強の植民地的支配を免がれ、独立を保ち得た唯一の国である。幸運な諸条件が存在していたとはいえ¹⁾、いち早く近代的統一国家が形成され、例え「上から」のものであったにしても、日本が資本主義を確立し、「最後の帝国」としてぎりぎりの間に合った結果であった²⁾。それだけに強大な国家権力が要請せられ、下からの民主主義が犠牲に供せられながら、政府による馬車馬的な富国強兵・殖産興業政策をスローガンに、ナショナリズムの路線に沿って「上から」の資本主義化が強行されるが、それは勢い世界史的地位における日本資本主義の後進的特殊性を生むことになった。日本が後進国であったということから生ずる種々の特殊性によって、日本資本主義は先進資本主義と呼ばれる列強とは、「現象的」には著しく異った形態をとりつつ発展しなければならなかった。それらのうち特に、物質的基盤をもたぬ明治新政府と新政府にとりいることによって大をなす政商の結合の必然性を見ようとするのが本論文である³⁾。（両者の結合関係については他日論究する。）

日本資本主義は明治藩閥政府の「上から」の強引な富国強兵・殖産興業政策の上に推し進められた「育成資本主義」なるが故に、先進資本主義諸国の如き「自由競争」を以て出発し

1) 河野健二「フランス革命と明治維新」111頁以下

井上清「日本の歴史」183頁以下

2) 大内力「日本経済論」（上）303～305頁

3) 権力と結合する政商は時と所をとわず存在するが、ここでいう政商は日本資本主義成立過程における政商に限定される。

ていない⁴⁾。その代り一部特権政商に対する保護・育成が極めて手厚くなされている。明治13年（1880）以後の官営工場払い下げにおいても、一応は自由競争を標榜しつつも、本質的には保護・干渉の域を出ていない。いわば絶対主義的範囲内での所与の自由競争に外ならず、所謂「自由放任主義」に基づくものではない。他方一部特権政商も政府により手厚く保護されて巨大な利益を得る関係上、自ら政府に縋りつくことによって政府が国民から吸い上げた富を引き出さんとする。両者の馴れ合いは何らの抵抗もなく容易に行なわれ、利益は全く一致しており両者間に些かの矛盾も対立も存在しない。国家の発展は政商の利益につながり、政商の財閥への成長は国家の一層の強大化を意味する。然るが故に、政商は思想的には常に「国家主義的」である。かくて日本資本主義の発達を研究する場合、政商は政府と表裏一体の盾の両面をなす密接な関係にある関係上、看過し得ない重要な意義をもつ。

元来政府と政商との結合は、政府の討幕資金窮乏による大商人への金穀貸与要請に始まり（慶応3年・1867）当初消極的であった援助が、鳥羽、伏見の戦い（明治元年・1868）以後、討幕成功を見越して部分的には積極的となるが、併し江戸時代からの商業資本家＝高利貸資本家である者は大商人といえども、未だ封建的意識から脱しておらず、「祖法墨守」・「新義停止」的⁵⁾性格が強く、「伝統的な商業資本、高利貸資本による支配をつづける限り、新しい教育、知識も必要でなかった」⁶⁾関係上、新事業に手を出さず、むしろ退嬰的で愉安の夢に耽ける者が多く、ために維新変革時においても「概してその変革運動にたいして消極的であり、その大なる転換期に際会して周章狼狽なところを知らない有様」⁷⁾で、新政府が明治初年大阪の商人に命令的に為替会社、通商会社、廻漕会社を作らせた時も、彼等は只資本を「政府の勤奨によって出したものにすぎず、事業の運営は士族出身社員の手にあった」⁸⁾というが如き状態であり、企業者的精神も事業欲も持ち合せておらず、新政府に強力な関係をもつ一部の商人のみが維新後も日本資本主義の発展と共にますます巨大な財を築いて行くにすぎず、他の多くは維新変革時の混乱により破産してしまった。かかる事情から明治の所謂「実業家」と呼ばれる者の多くは進歩的な士族出身者によって占められており、彼等のうち「士族の商法」に失敗して没落する者も多くいるが、主として彼等が日本資本主義の担い手として活躍するのである⁹⁾。

4) 他国が数世紀もかかって成し遂げたことを、日本は歴史的情勢の急迫の故に、一世代の間に作り上げねばならなかったという事実が、日本が自由主義的制度に時間をかける余裕をもたなかったことを意味し、この「速度こそは近代日本の政治的、社会的形態を決定した要因である。」（E. H. ノーマン、大窪愚二訳「日本における近代国家の成立」87頁）

5) 本庄栄治郎「近世の日本」163頁

6) 宮本又次「経済史上の明治維新」143頁

7) 土屋喬雄「日本の財閥」（アテネ文庫）20頁

8) 宮本又次前掲書145頁

9) 福地重孝「士族と士族意識」276頁参照

士族出身の実業家と明治新政府の藩閥政府官僚は、恰も「一卵性双生児」¹⁰⁾の密接な関係にあり、彼等が政府の御用商人となり政商の性格をもつに至ったことは蓋し当然のことといえよう。岩崎弥太郎が「我輩ノ今日ノ務ムルトコロハ、航海ノ大権ヲ我皇国ニ恢復スルニ在リ」¹¹⁾という如く、彼等の思想的立場は絶対主義的専制藩閥政府官僚のそれと毫も異ならず、例え彼等の政府に対する何らかの動きがあったにしても、それは政府に対する闘争ではなく、只他のブルジョアジー (bourgeoisie) との民権、自由、平等更には「利益の獅子の分前の均等」¹²⁾を求めた働きかけにすぎず、「民選議院設立建白書」を提出して(明治7年・1874)憲法制定、国会開設を要求して自由民権運動の火蓋を切った板垣退助等が、国会開設の大詔煥発(明治14年・1881)を聞くや、忽ちにして下からの闘争激烈化に伴って反動化して行った、その根底に流れる「国家主義的」、「国権主義的」思想と相通ずるものである¹³⁾。政府は主として農民から吸い上げた富を富国強兵・殖産興業政策遂行のために集中的に投下して官営模範工場を起すことにより民間企業への先鞭をつけるが、結果的には財政的その他の理由から次第に民間の一部特権的政商に法外な廉価で払い下げられ、ここに官営工場を払い下げられて殖産興業の担い手となった政商は、同時に富国強兵政策の具体的実践的実践者＝産業資本家となるのである。ここにおいて政府官僚と彼等は「モチツモタレツ」の密接な関係から次第に「閥閥」を形成し融合しながら日本資本主義の「上から」の推進者となるのである。

2. 明治新政府の成立

明治維新は、単に国内における徳川封建社会内部の商品経済の発展に伴う社会的矛盾、これを通じての階級対立を基軸として、これらの矛盾、対立の解決、止揚を目的として展開されたものではなく、先進資本主義諸国の所謂列強による「外圧」に対抗するための近代的統一国家の形成が急務であり、そのために討幕運動が政治的運動として尊皇攘夷論を旗印に展開された歴史的事実を無視するわけにはゆかない。両者の比重をいかに評価するかによって明治維新の評価も異なってくるが、維新史の過程を「政治と経済との統一」において、又「政治を経済の深さにおいて」把握する事の重要性は当然としても、一応留意すべき事柄は日本資本主義が育成資本主義と呼ばれる如く、「上から」のいわば政府が主体となって促進

10) 同上279頁

11) 同上278頁

12) 平野義太郎「日本資本主義社会の矛盾」185頁

13) 板垣等の自由民権運動は藩閥政府の「有司専制」を怨んで生れたもので、皇室に対してはその「安国」のために忠誠を誓っており、『自由党史』(青木文庫)(4) 1103頁。然るが故に国会開設大詔が煥発されれば、勢い自由民権運動続行の理由も消失して、政党結成に専念する訳で、所謂「上流民権運動」といわれるのである。かくて藩閥政府官僚、上流民権派、政商等全て同一基盤から発しているだけに思想的にも相通ずるのは当然である。

せしめたものであり、歴史の急激な転換が経済よりもむしろ政治を先行せしめた観を呈しているという要因を多く認めなければならないということ、更に以上のことからして社会変革としての明治維新は最初王政復古という旗印の名を以て討幕という政治的変革としてなされ、次に明治4年（1871）の廃藩置県によって藩体制＝封建制社会が消滅せしめられて文字通り社会変革が達成されてゆくということである¹⁴⁾。

徳川幕府は自らの政權＝封建的体制を維持し、「万代不易」の安きにおくために、徳川封建経済を外国の経済から分離せんとして「鎖国」政策を行なったけれども、経済の自然的成長はこれを阻止することができず、商品経済の発展は極めて緩慢ではあったが、次第に徳川封建社会を掘り崩しつつあった。「政治は経済の集中的表現」といわれる如く、例え発展の地域的不均衡性はあったにしても、幕府、諸藩の新政策、特に天保改革の場合をみても、幕府、長州藩等においてはその政策のうちに絶対主義的傾斜への萌芽がみられ、それだけにまだ不充分とはいへ相当のブルジョア的な経済の発展がみられたのである。国内的には未だ不充分なマニュファクチュア（manufacture）の段階であった所へ、当時既に世界史的にみれば自由主義段階の末期で、完全に勝利を得ていた列強の産業資本が所謂「外圧」を加えて「開国」を強要してきた。この開国を強要する外圧こそは徳川封建制を倒したばかりか、結果的には飛躍的な近代的統一国家の形成、更には日本資本主義の急速な発展をもたらす強力な刺激剤となったのである。外圧の本質は「時あたかも全盛期を迎えた欧米産業資本主義の要求を如実に反映」¹⁵⁾したもので、勿論目的のためには手段をえらばないという大砲の砲口の下に強要されたということで文字通り外圧であったが、しかし列強の主目的はあくまでも「貿易と文明の拡張」にあった¹⁶⁾。かくして「ブルジョア社会の固有の任務は、世界市場及びその基盤の上に立つ生産をつくり出すことである。世界は円形であるから、このことはカリフォルニア並びにオーストラリアの植民地化と支那並びに日本の開放に依って結末に至って来たと考えられる。」¹⁷⁾ここにおいて日本は今や世界市場の最後の一環として、好むと好まざるとに拘らず世界史的構成史の流れの中へ否応なく引き込まれていったのである。

圧倒的優位に立つ列強資本との貿易開始は封建社会末期の幕府経済に急激、かつ根底から

14) 梅溪昇「明治維新」(年報政治学1964年「近代革命の再検討」所収102頁)

15) 遠山茂樹「明治維新」46頁

16) オールコック(山口光朔訳)「大君の都」＝幕末日本滞在記＝81頁、95頁、263頁、269頁、270頁
日本に対する 外圧は自由主義段階の末期にあった 列強資本主義がいわば世界の最後の市場として開国を強要してきたものであり、 初期の無恥無教養な野蛮行為と残虐行為によって後進諸国を植民地化していった時代と異なり、 必要に応じて武力行使も辞せないという構えはみせても、 本質的には平和的方向において開港を欲していたということは、 辺境に位置したという地理的条件によるとはいえ日本にとって幸運であった。

17) 1858年10月8日付、エンゲルス宛のマルクス書簡「マルクス・エンゲルス選集」大月書店版第八巻146頁

多大な動揺を与えた。生糸、茶などを始めとする諸輸出商品に対する需要が急激に増大し、この結果輸出商品の輸入商品に対する超過は¹⁸⁾、当時未だ諸生産物の生産形態がマニュファクチュアに達していたものは少なく、供給が需要に対応できなかったという理由から需給関係の非常なアンバランスを呼び、それは勢い国内生産物の払底を来たして、輸出商品を中心にして物価の急騰をもたせたのである¹⁹⁾。この物価騰貴は輸出商人の急激な富裕化に対して、手工業の生産者、農民、町人、特に「封建制度と開国との矛盾を集中的に受けた下層武士団」²⁰⁾等を傾に窮乏化させ、ここに外国貿易並びに開国断行の張本人としての幕府を呪う怨嗟の声は漸く巷に満ちてきたのである²¹⁾。併し外国貿易による物価騰貴、急速に展開する貨幣商品経済によって却って追いつめられていったのは客観的にはむしろ幕府、諸藩であった²²⁾。財政窮乏に瀕した幕府、諸藩は自らの封建体制を維持するための経費捻出として、武士からは「借り上げ」「減俸」を行って、下級武士をして「主を恨むこと怨敵の如く」²³⁾思わせ、次第に彼等をして尊皇討幕運動に走らせてゆくのである²⁴⁾。又農民に対する苛酷な苛斂誅求は自暴自棄的な自然発生的百姓一揆を激発させ²⁵⁾、商人に対しては御用金の強制的徴収によって彼等を次第に幕府から遊離させてゆくのである²⁶⁾。これらの幕府に対する不平不

18) 本庄栄治郎「幕末の新経済政策」（本庄編「明治維新経済史研究」9頁）

堀江保蔵「日本資本主義の成立」92頁

和歌森太郎・安藤良雄編「図表・近代日本史」9頁各参照

19) 宮本又次前掲書79頁

梶西光速・加藤俊彦・大島清・大内力「日本資本主義の成立」日本における資本主義の発達 I 146～9頁、本庄栄治郎「徳川幕府の米価調節」414～5頁

堀江保蔵前掲書97頁

和歌森、安藤 前掲書7頁

土屋喬雄「幕末動乱の経済的分析」（中央公論、昭和7年10月号所収83頁）各参照

幕末の物価騰貴の原因はただに貿易によって生ずる生産物の需給のアンバランスからのみではなく、日本と外国との金銀比価の差による金の流出も重要な原因であった。（宮本又次前掲書78頁）

20) 守屋典郎「日本資本主義発達史」18頁

21) 遠山茂樹前掲書190頁 註（1）、193頁註（8）

服部之總編「兩報 近代百年史」71頁、土屋喬雄「日本経済史」88頁、洪沢栄一の言葉各参照

22) 河野健二「フランス革命と明治維新」108頁

小林良彰「明治維新の考え方」188頁以下

23) 「日本経済大典」第20巻113頁

24) 田中惣五郎「日本官僚政治史」36頁

白柳秀湖「日本富豪発生史」＝下士階級革命の巻＝50頁

25) 黒正敏「百姓一揆の研究」262頁、443～6頁

沼崎英之助「百姓一揆調査報告書」第4章（昭和10年）

26) 土屋喬雄「日本資本主義の経営史的研究」45頁以下

白柳秀湖「日本経済革命史」255頁以下

満は巧みに尊皇攘夷論者²⁷⁾によって利用せられる所となり、「外圧」から生じる危機意識による「攘夷」思想は民族意識の昂揚を目指して討幕のための手段として利用されたのであった。元来明治維新の主体的な担い手となった下級武士の尊皇攘夷運動は、最初から封建制を打破して社会変革を達成せんとしたものではなく、むしろ徳川幕府に代って封建制の再編成を目指したものにすぎず²⁸⁾、あくまでも生活苦、門閥制度に対する恨み骨髓より生ずる反感から生れたものであって直接的には「攘夷」を目的としたものではなかった²⁹⁾。

幕末における支配階級内部の思想的対立は佐幕開国論、尊皇攘夷論（討幕派）、公武合体論等の対立においてみられ、又加賀藩の如き日和見主義もあって、これらの複雑な諸思想を理解することは極めて困難であるが³⁰⁾、尊皇攘夷運動は安政5年（1858）の日米通商条約調印（安政の仮条約）以来捲き起り、安政の大獄（安政5年、1858）と共に激化の方向をたどり、萬延元年（1860、井伊大老暗殺）から文久3年（1863）にかけて頂点に達したが、此の間中心的な指導的役割を果したのは長州の久坂、上州の武市、薩摩の有馬、久留米の真木、筑前の平野、肥後の宮部、京都の田中等である³¹⁾。しかるに同3年8月薩会両藩提携の公武合体派によるクーデターが起り、其の後には公武合体派佐幕派が優勢を占めるに至った。他方長州藩は翌元治元年（1864）四国連合艦隊（アメリカ、イギリス、フランス、オランダ）との交戦後は開国進取論に転向し、ここに尊皇攘夷運動は横這いの形となった。さればとて長州藩は勿論尊皇討幕までも放棄したものではなかった。元来長州藩においては藩主自身が早くから公武合体主義を断念して討幕運動の急先峰となっていたが、これは「朝廷に対する忠誠よりも、幕府に対する憎悪の念よりも、諸藩を出し抜いて文久の改革を断行し、会津藩と

27) 尊皇攘夷論については前掲「近代革命の再検討」所収

梅溪昇「明治維新」（桑原武夫編「ブルジョワ革命の比較研究」）所収各参照

28) 下級武士も階級的身分的には封建的支配者であり、尊皇攘夷運動もただ討幕のための手段にすぎず、彼等の革新性の限界から封建社会の再編成を目的としたが、討幕に成功するや先進資本主義に伍するために当然資本制的生産様式を導入するを余儀なくされ、勢い廃藩置県までの一連の諸政策によって近代的統一国家を形成せねばならなかった。然るが故に討幕に成功するや否や速かに尊皇「開国」へ転身したのである。ここにいわば幕末維新における日本の歴史的必然性があったといえよう。従って幕末維新を「王政復古」と「王政維新」の二段階において理解、把握せねばならないことについては既に述べた所である。

29) 福沢諭吉「福翁自伝」21頁

田岡雲嶺「明治叛臣伝」28頁

明治政史第七冊1562頁

大内兵衛・向坂逸郎・土屋喬雄・高橋正雄「日本資本主義研究」（上）49頁

遠山茂樹前掲書215頁

30) 大内兵衛他前掲書46頁以下

石井孝「^{学説}明治維新論」139頁以下
批判

31) 山口和雄「幕末貿易史」364頁以下

提携して京都から完全にその勢力を一掃した薩藩の仕打ちが憎かったからである」³²⁾他方薩士肥等の諸藩は藩主並びに上級武士が下級武士の勢力を抑えており、しかも彼等は下級武士の討幕運動には反対であった関係上、大体公武合体主義が優勢であった³³⁾。

然るに幕府の長州征伐の失敗³⁴⁾、土佐の坂本、中岡の仲介による長州の桂、薩摩の西郷、大久保等の提携（慶応2年、1866）により、情勢は公武合体から尊皇討幕に決定的に切り変わった。慶応3年（1867）には討幕の密勅が下ったが³⁵⁾、これより先土佐藩は坂本、後藤などの意見により、前藩主山内豊信の名をもって將軍慶喜に大政奉還を勧告し、まさにこれがなされようとした時に岩倉を中心とする薩長側にその裏をかかれて失敗に帰し、武力による討幕が開始されることになったのである。

ともかく相対立する複雑な諸思想も矛盾の統一の歴史的必然性の結果として、遂には尊皇討幕運動に結集され、「幣政御一新」、「萬民御救恤」³⁶⁾の名の下に、幕府に対する民衆の怨みを巧みに利用し、かつ大商人の財力をバックとして討幕に成功し、ここに下級武士を主体とする藩閥政府が成立したのである。この討幕のための「攘夷論は下級武士及び庶民大衆の生活運動と直接に関連することとなって、急激に熾烈化し、大衆化した」³⁷⁾もので、その限りに於いて成功し得たものであった。岩倉を中心とする新政府は自らの無力を神権を賦与してカバーするために天皇を政権にひきつける政策をとり³⁸⁾、容易に払拭し切れない封建時代の地域的封鎖主義によって、彼等の同志的人間結合を強化しながら、次第に藩閥政府を強化してゆくのである³⁹⁾。かくしてこれらの「閥閥関係が近代日本の指導的勢力の内部構造であった点こそ、最も注目すべきである。」⁴⁰⁾

32) 前掲白柳秀湖「日本経済革命史」3頁

33) 同上14頁以下

遠山前掲書110頁以下、127頁以下

34) 幕府は「禁門の変」（元治元年、1864年）を口実に長州征伐を行なわんとしたが、長州がいち早く責任者を処罰したためそれは一旦中止された。其の後慶応2年（1866）長征を開始したが幕府は連戦連敗した。

35) 天皇の密勅であったか否かの真偽は疑問とされる。

井上清「日本の歴史」192頁

蟠川新「明治天皇」27頁

36) 井上清「日本軍国主義」（II）16頁以下

遠山前掲書239頁以下

37) 土屋喬雄「幕末攘夷運動の社会史的意義」（「日本社会経済史の諸問題」所収）

38) 和歌森・安藤編前掲書12頁以下

39) 同上14頁以下

大内他前掲書88～9頁

高橋亀吉「日本資本主義発達史」85頁

40) 和歌森・安藤編前掲書21頁

3. 尊皇開国の必然性（新政府の二重性格）

尊皇攘夷を旗印として討幕に成功し、新に成立した明治政府は、直ちにこれまでの尊皇「攘夷」のスローガンを一擲して、尊皇「開国」としての政治的、社会的性格を採ることになった。元来開国は徳川幕府の政策方針であったものである。先進資本主義なる列強は世界市場の一環として日本に開国を強要してきたものであって、フランスにしてもイギリスにしても日本の「下からの革命」を期待してはおらず、「貿易と文明の拡張」のために「半植民地」として、いわば封建体制の再編成という形態での中央集権的絶対主義的な封建的統一政権としての市場を欲していたのであった⁴¹⁾。かくして新に成立した明治政府も実質的には幕府がフランス公使レオン・ロッシュの指導の下に、封建体制の再編成としての封建支配者の絶対主義化の方向へ改良せんと努力していたものとそれほど区別のないものであった⁴²⁾。討幕の主体となった下級武士も当時としては知識階級に位するとはいえ、武士なる封建的身分である限りにおいて革新性において限度があり、尊皇攘夷論もただ開国に伴なう外国貿易、ひいてはその張本人たる幕府を恨む志士、浪人、民衆などのエネルギーを「数世紀にわたる幽暗のうちから再び輝き出した天皇の磁力」⁴³⁾に結集させて利用しながら、討幕のための単なる手段として用いたものにすぎなかった。「それは彼等が若い成育の気運にもえた人民の政治家ではなく、封建制度の基礎をあくまでも守ろうとした絶対主義の政治家であったため」⁴⁴⁾に、当然のことであった。

然るに時恰も、「資本主義は世界市場を最後の的に征服し、すべての国民に、滅亡したくないならば、ブルジョア的な生産様式を採用するように強制していた時代」⁴⁵⁾であって、先進

41) 田中彰『「従属」への道か、「独立」への道か』＜ロッシュとパークス＞（家永三郎、井上清他編「近代日本の争点」（上）所収92頁以下）

フランスの場合「服部之総著作集」（4）絶対主義論239頁

井上清「日本の歴史」中109頁

イギリスの場合、井上清「日本現代史」第一巻193頁

井上清「日本の歴史」184頁

42) 守屋典郎前掲書20～1頁

当時フランスはナポレオン三世の近代的専制政治の治世であり、幕府は公使レオン・ロッシュの指導の下に改革を押し進めていた。幕府はフランスにたより、イギリスは勅皇方を押すという状態であったが、フランス・イギリス両国共に日本を貿易上従属化させるということが目的で、そのための中央集権的な絶対主義的政権形式を欲していたのであり、加えて日本側は佐幕派・討幕派共に封建的支配者という武士身分であって歴史的、社会的に限界があり、かかる意味において明治新政府＝藩閥政府も、特に当初は単なる政治的変革としての色彩を強くしたのは当然であった。

43) E・H・ノーマン（大窪訳）前掲書8頁

44) 井上清・鈴木正四「近代日本史」（上8）39頁

45) 守屋典郎前掲書12頁

資本主義諸国の強力な近代的軍事力に援護された産業資本から、とにもかくにも独立を保持するためには、単に政治的変革としての討幕に留らず、更に進んで積極的に近代化を推し進める諸政策を行なう必要があった。歴史は発展段階的であると同時に、同時存在性或いは同時代性が考慮されねばならない⁴⁶⁾。後進国が先進国に対等に伍してゆくためには近代化への飛躍的な発展以外に道はない。個人より民族、国家が優先し、形治形態も絶対主義的専制政治の傾向になる事は否定し得ない。かくして後進国の近代化は量的相異はあるにしても政治から経済へ、形式から内容へと向って進められる。明治政府は近代化のために先進国から諸々の制度、文物を吸収しながら、一路「西洋」を目指して上昇したのである⁴⁷⁾。それが政治的には絶対主義的専制政治となり、経済的には育成資本主義となって現われたのである。例えば「上から」であっても近代的資本主義を育成するためには、先づ何よりも封建制度を廃止せねばならない。そうすることによってのみ新政府の財政的基盤が保障され又政府が資本の原始的蓄積を遂行して、その上に資本主義的生産様式を移植することが可能である。かかる理由から明治政府は一連の封建制度廃止のための最も重要な政策として明治2年(1869)「版籍奉還」、同4年(1871)「廃藩置県」を断行し、第3に財政的基盤として「地租改正」(同5年、1873)を行ったのである。

ともかく明治政府は尊皇「攘夷」を尊皇「開国」に転換しなければ、当時の世界の大勢に合流できなかったが故に、明治元年正月新政権成立と同時に、「世態大に一変し、大勢誠に不被得己」⁴⁸⁾として、開国和親の方針を宣明する布告を発し、「その政治力を基礎として絶対主義的政治の確立と先進資本主義諸国の文化にならって近代的産業の急速な振興と、これによる経済的ならびに軍事的国力の充実を企てる」⁴⁹⁾ために、王政復古⁵⁰⁾、富国強兵・殖産興業更には文明開化等のスローガンを掲げて、政府自らが主体となって世界資本主義の発展段階、水準まで、日本資本主義経済を高めてゆこうとしたのである。「保護育成資本主義」と呼ばれる所以がここにあるが、世界史発展の必然的方向なる近代資本主義化の線に沿うことは、日本が列強に対して自主独立を保つ上からも当然のことであり、尊皇「開国」は必然であった。かくして明治政府は大商人の財力を自らの物質的基礎として、これに支えられな

46) 河野健二「フランス革命と明治維新」24頁

47) 坂田吉雄「明治維新における変革思想の展開」(桑原武夫編「ブルジョワ革命の比較研究」所収293頁以下)

48) 高橋亀吉前掲書69頁

49) 住谷悦治「労働運動史」一日本一(第二期兵庫県労働通信講座)11)9頁

50) 田岡嶺雲前掲書29頁

遠山前掲書213頁註四

しかし明治維新は討幕のための王政復古と近代化のための王政維新とを区別して理解すべきである。(前掲、梅溪昇「明治維新」)

がら、絶対主義的天皇制と近代的資本主義制の二重性格をもったのであるが⁵¹⁾、それは「一見そうした二重性格を採ることによってのみ、徳川旧封建的政権が当面した政治的社会的矛盾を切り抜けることが可能のように考えられた」⁵²⁾からであった。新政府の藩閥政治家達は先進国に対して買弁的・迎合的に結びつくことによってのみ、列強から承認されることができ⁵³⁾、国内的には近代的軍隊、警察を整備しながら自らの支配的地位を確立していった。

尊皇「攘夷」からの尊皇「開国」への転換は世界の情勢に順応するために真にやむを得なかったものであるにしても、かって討幕運動の旗印として利用してきたものである以上、それは国民に対する大いなる背信行為であり、この転換は多くの人々をして不安におとし入れた⁵⁴⁾。

明治政府の主体的な世界史の流れに沿うための進歩的な諸政策も、一貫性をもった能動的なものではなく「限りなき混乱と悒悒と社会的不安と諸藩の対立と矛盾のうちに押しすすめられていた」⁵⁵⁾もので、「ことに『攘夷』より『開国』への豹変とも思われる大転換の陰には、新政権の中心人物の理論と実践における限りなき苦心があった。』⁵⁶⁾ ここにおいて明治政府はこの政策の大転換の理由を国民に明示する必要がある。実に「五ヶ条の御誓文」（明治元年、1868）は国家の進むべき方向を国民に示す目的で宣誓されたものである⁵⁷⁾。「五ヶ条の御誓文」は神明に向って誓われたものであって⁵⁸⁾、国民に対しては「開国」への転換を正当づけるための欺瞞でしかなかったが⁵⁹⁾、開国は「万国公法に則る」ものであり、「天地の公道に基づく」ものであって、日本だけが例外であってはならないことを説いたものであり、従って「世界における日本」の自覚を示したものであり、「この宣言によってのみ、『攘夷より開国』への政策標語の矛盾を何とか一般的に弁護し得たのであった。』⁶⁰⁾

しかし理論的、表面的には一応矛盾を克服したかに見えても、歴史的現実においては絶え

51) 末広厳太郎「日本労働組合運動史」（同志社大学「経済学論叢」第二巻第四号所収104頁以下、住谷悦治教授の新刊紹介）

52) 住谷悦治「日本における経済学の発展」（経済評論26年4月号所収111頁）

53) 井上・鈴木前掲書65頁以下遠山茂樹外「日本歴史概説」（下）38—9頁

54) 加田哲二「明治初期社会経済思想史」487頁

55) 住谷前掲書111頁

56) 同上、吉野作造先生は「五ヶ条の御誓文は明治政府の苦悶の表われだ」と言われたという。（住谷教授の話）

57) 「五ヶ条の御誓文は、諸侯結束の要ありし為」（尾佐竹猛「維新前後の立憲思想」370頁）であって、実際には庶民はその対象になっておらず、従って一つの政治的要素として認められていなかった。（加田前掲書486～7頁）

58) 「自由党史」（青木文庫）（1）36頁

59) 遠山前掲書265頁註九

60) 住谷前掲書111頁

ず藩閥政府内部において対立、葛藤がくり返され⁶¹⁾、一般社会においても新政府の国是なる「開国」に対する従来の攘夷論者の不平不満、その他新政府に対する農民の怒り等もあり、新政府の維新遂行もスムーズには行なわれ得ず、かかる危機と混乱の過程で一連の近代化への諸政策を強行した新政府は、成立当初から反乱、騒擾などを鎮圧するために、強力な軍事的警察的性格をもたざるを得ず、同時にこれは先進資本主義諸国によって失った所を他の後進国への侵略によって償わんとするものであり⁶²⁾、その目的遂行のために「富国強兵」は新政府の最大の目標であり、その前提である「殖産興業」も新政府のスローガンの下に保護・育成が計られるのである。

4. 富国強兵・殖産興業並びに地租改正

富国強兵・殖産興業は明治新政府の成立当初からの最高国策であった。強兵は、一に軍外交の基盤を培い、列強の圧迫に対抗しつつこれに伍するために、二は列強への屈従によって失なったものへの代償として、他の後進諸国（朝鮮・満洲・台湾・支那その他東南アジア等）を侵略するために、更に国内的には新政府に不満をもって旧来の封建的武士支配の体制の復活を実現せんとする、不平士族による反革命的反乱の鎮圧、又反面自由民権運動によって象徴される下からのより革命的な勢力の台頭の弾圧等の手段のために必要不可欠のものであり、「富国」は「かならずしも軍事的なものだけが考えられたわけでは」ないが「やはり強兵という字と組み合わせられて使われたところに意味が」あった⁶³⁾。

明治新政府は直接的には反封建の勢力である革命的町人階級によって打ち樹てられたものではなく、直接の討幕の実践的担当者は下級武士階級であり、天皇をとりまく下級武士を中心とする官僚によって支配される絶対専制的藩閥政府であった。新政府は既に封建制の基盤に立つかつての徳川幕府政権とも異なり、最早や武士階級を代表するものでもない。さればといってももちろん国民大衆のための政府でもあり得ない。ここにおいて「国民の最も反動的な士族からはそのブルジョア的側面を攻撃され、革命的な農民も、自由なブルジョアの発展の道にかりたてられている小資本家をもひとしく憤激させずにはおかぬ」⁶⁴⁾

新政府は自らを護り、維新を遂行して行くには自らの近代的軍備・警察力に頼る外はない。強大な軍勢力のみが命綱である。「内は以て草賊を鎮圧し外は対峙の勢を張る」⁶⁵⁾といっても政府自身の軍隊が存在しなければ万事は不可能である。このため新政府は薩長士三藩

61) 井上清「日本の軍国主義」(11) 21頁以下、遠山前掲書257頁以下、尾佐竹猛「維新前後に於ける立憲思想」529頁以下、高橋亀吉「日本資本主義発達史」67頁

62) 井上清 同上10頁以下、178頁以下

63) 安藤良雄 「日本資本主義の歩み」20頁

64) 井上清上掲書177頁

65) 同「日本の歴史」205頁

の藩兵を御親兵（後の近衛兵）として、この兵力を楯としながら封建制を廃止して近代的統一国家へ脱皮するための廃藩置県を始めとする一連の諸政策の遂行が断行できたのである。しかしこれは近代的軍隊整備までのつなぎであり、西郷を懐柔、利用することによって始めて可能であったのである⁶⁶⁾。

近代的な軍隊は日本が近代的統一国家として発足するためには必然のものではあったが、同時に山県の国民皆兵主義の「徴兵主義」の主張に対し、あくまでも反対して「国は武士が護るもの」とする西郷、従てこれは征韓論で対立する⁶⁷⁾岩倉を中心とする木戸、大久保、山県一派と、西郷を中心とする板垣（後日転向）、江藤、副島一派が、いずれは国内戦争を惹起する運命にあり、後者に具へても前者は国民皆兵に基づく徴兵制度を布いて自らの正規国民兵を整備する必要があったのである⁶⁸⁾。対外的には既に列強に対しては卑屈、従属的であった所から⁶⁹⁾「強兵」は当然他の後進国を侵略するという意味をもち、事実政府は一貫して「貧弱な資源、国内市場の狹隘の解決のための大陸への侵略政策」⁷⁰⁾を採ってきたのであり、又資本の力の弱さを領土獲得の政策によって補うことによるのみ自らを帝国主義的に発展せしめることができたのである⁷¹⁾。かくして日本資本主義は最初から軍国主義的、侵略主義的性格の強いもので、それらを前提としての富国强兵であったがために、財閥の多くは「軍需産業」を中心にしており、しかも彼等が日本資本主義の主導的地位にあった関係上、彼等もまた軍国主義的侵略主義的性格をもったのである⁷²⁾。

明治新政府が富国强兵と同時に掲げた殖産興業のスローガンは、いわば富国强兵のための財政的基礎として必要不可欠のものであり、富国强兵・殖産興業は相互に不可分の関係をもつものであって、これらの政策遂行によって日本資本主義は短期間に飛躍的な発展をとげ、かつ政府と結合する政商の財閥への基礎が固められて行くのである。もちろん殖産興業は富国强兵の前提ではあるが、しかしこれはまた外国貿易による輸入超過（慶応3年）から生ずる金銀の海外流出を防衛するためにも必要であり、これに就ては大久保利通が征韓問題に関

66) 福地重孝前掲書97頁以下

白柳秀湖「日本富豪発生史」一下士階級革命の巻—132頁以下

明治新政府が自らの軍隊をいかにしてつくったかについては、井上清、上掲書(II)212頁以下参照

67) 西郷は士族救済のために征韓論を主張し、大久保は士族救済のために殖産興業を強調する。（吾妻東策「明治前期農政史の諸問題」93頁）

68) 大村益次郎の国民皆兵論、山県の徴兵主義については井上清前掲書（I）226頁以下参照

69) 井上清・鈴木正四「近代日本史」（上）63頁以下

70) 住谷悦治前掲書112頁

対外侵略については既に吉田松陰も強調しており（井上清上掲書(II)10頁）、又「支那に四億の民が待つ」といわれて、明治初年から大陸侵攻は当然のこととして強行されてきた。

71) 岸本英太郎「日本労働運動史」76頁

72) 上屋喬雄「日本の財閥」（アテネ文庫）10頁

する意見書の中で述べていることから明かである⁷³⁾。殖産興業は明治新政府によって始め進められた政策ではなく、薩摩藩主島津斉彬侯が「吾の最も畏るる所は軍艦大砲に非ずして、彼の綿布にあり、今にしてこれが備へをなさざれば日本人は尽く彼に頼りて衣を仰がざる可からざるに至らん」⁷⁴⁾というが如く、既に徳川封建制の下において「幕藩営工業」⁷⁵⁾として幕府、諸藩において行なわれており、これは先進資本主義諸国の技術を移植して成立したものであり、その限りにおいて維新後の資本主義的機械制生産の先駆的役割を果すものではあったが、併し軍事的財政的必要に迫られて行なった「領主経済」の強化策であり、あくまでも「商品生産に対する領主的適応の努力」⁷⁶⁾に外ならず、明治新政府が保護・育成という形で推進した前向きの政策とは基本的に相反するものであった。とはいうものの明治新政府の富国のための殖産興業も「国民を富ますことではなく、国民を犠牲にしても国庫を富まし、近代軍備をまかなう産業をつくり出すことであった」⁷⁷⁾から、一方においては国民大衆、特に農民に対する重税となり、他方においては政商の保護・育成となって、農業と工業の発展の不均衡をもたらせ、経済の二重構造を形づくってゆくのである。

殖産興業は富国強兵のための財政的基礎としての前提故に、先づ産業資金を賄うべき金融機関の整備、会社組織の移入という形をとって現われた⁷⁸⁾。又軍事面も重視されて兵器産業、海運、鉱山、鉄道、電信などが強調され、特に陸海軍工場は遂に政商に払い下げられなかった程である。更に生糸は最大の輸出商品である所から製糸業は輸出産業の中心であるという特殊事情⁷⁹⁾によって、明治3年(1870)に前橋製糸所が、又同5年(1875)に富岡製糸工場が創設されて政府によって経営された。

明治新政府は上からの資本主義育成のために指導者達をしてヨーロッパを見学せしめ、自らが主体となって技術の移植を計り、官営模範工場を起して企業の先鞭をつけながら、明治10年(1877)には第1回内国勸業博覧会を、同13年には綿糖共進会を開催するなどして民間企業を振起し、指導育成に努めたが、従来町人階級は「金銀は町人の氏系図」⁸⁰⁾と称して、一般的に蓄財思想は強くても企業的精神や事業欲に乏しく、政府と関係をもつ三井など少数の大商人のみが近代的資本家に転化し得たのみで実効はあがらず、そのため渋沢栄一は、士

73) 堀江保蔵前掲書218頁と福地重孝前掲書277頁に大久保の意見書の引用文あり。

74) 名和統・「日本紡績業の史的分析」85頁から引用

75) 梶西光速「幕藩営工業の問題」(「明治維新史研究講座」第巻所収297頁以下)

76) 梶西・加藤・大内前掲書11頁

77) 井上・鈴木前掲書57頁

78) 宮本又次前掲書105頁以下

79) 和歌森・安藤前掲書9頁の図表参照、大江志乃夫「日本の産業革命」32頁以下

80) 本庄栄治郎「近世の日本」184頁

宮本又次前掲書120頁

族が外国を凌駕せんとする熱意は政治、外交、軍事方面においても重要なもの、しかしそれは実業界においても劣るものではなく却って実業界にこそ人材なかるべからずとして、自ら斯界に入り「土塊商才」的な国際的経済人の育成に努めたのである⁸¹⁾。かかる事情から実業界において活躍する者の多くは進歩的な士族出身のかつての下級武士達であり、彼等も又富国強兵の強力な推進者としての役割を果たすのである。官営工場は工部省、内務省の二省によって経営され、前者は主として軍事的政治的目的において、後者は殖産興業を主たる目的としていたが⁸²⁾、明治10年(1877)殖産興業政策の転換が計られ、内務省、工務省、開拓使などに属していた官業を「工業」の工部省、「農業」の内務省として、それぞれの管理下において行政の明確化が行なわれ、更に14年(1881)4月には内務省、大蔵省に分散していた官業の統一を目指して農商務省が創立された。これらの管理行政の明確化、統一化は行政の円滑化と同時に事務費の削減がねらいであった⁸³⁾。西南戦争(明治10年)による莫大な戦費は殖産興業政策の規模の縮小を余儀なくさせ、又民業の補助を打ち切らせ、更に巨額の費用を以て官業を営むことは政府にとって財政的にも困難であり、遂に13年(1880)11月から「工場払下げ概則」に従い民間＝政商へ払下げられていったのである。政府の一部特権的政商保護による政府と政商の相互依存的発展は、政府の政治的利害から中小資本家を見捨てさせる結果となり、そのため殖産興業政策も一般的には実効があがらず、中小資本における生産方法は依然おくれたままでとりのこされて、大企業と中小企業の発展の不均衡性を生むのである。

討幕当時から既に財政難に苦んでいた明治新政府は富国強兵・殖産興業政策の財政的基礎をどこに求めたか。新政府は富国強兵・殖産興業の最高国策遂行の外に巨額の軍事費、士族秩祿公債その他の費用を必要としており⁸⁴⁾、これらの膨大な財政的支出を賄うために租税収入、内外の公債更には意識的な猛烈なインフレーション等に頼ったが⁸⁵⁾、そのうち中核をなす最も重要なものは地租による租税であり、「地租は明治5年において全才入の4割、経常才入の8割以上、6年においては各7割、八割5分を占めている」⁸⁶⁾という状態であった。

地租改正は近代的統一国家形式を通じての日本資本主義化促進のため、近代的租税制度確

81) 福地重孝前掲書278頁

82) 堀江保蔵前掲書214頁以下

83) 小林正彬「官業か、民業か」＜官業払下げ＞(家永三郎・井上清他編「近代日本の争点」(上)所収304頁)

84) 軍事費については井上清「日本の軍国主義」(I)279頁以下、士族秩祿公債については中島信衛「封建的身分制度の廃止、秩祿公債の発行及び武士の授産」(「日本資本主義発達史講座」第一部明治維新史所収)

85) 租税の中心は地租であり、他の税は間接税(大衆税)が殆どで直接税は少ない。公債については大内力「日本資本主義の農業問題」156頁、高橋亀吉「明治大正産業発達史」485頁、インフレーションについては井上清前掲書(Ⅱ)202～203頁、和歌森・安藤前掲書38～40頁、大石嘉一郎「貨幣整理か、軍備拡張か」＜松方デフレ＞(家永三郎・井上清他編前掲書所収292頁)

86) 土屋喬雄「続日本経済史概要」28頁

立のために急を要するものであり、神田孝平は既に明治3年(1870)「田租改革建議」において地租改正の必要性を説いたのである。先進資本主義諸国と異なり、日本においては政府自らが資本の原始的蓄積を財政的必要から強行せねばならず、そのため政府は「直接的な国家権力の行使の下に」⁸⁷⁾、しかも地租の確保を容易にする目的で小作人に土地を分配せず、徳川封建時代からの土地所有者に地券を交付し、のちに彼等に土地所有者たるの資格を与えて体制的な寄生地主制を成立させ、封建的主従関係を残存せしめながら、彼等を通じて農民から地租を徴収したのである。討幕時には「旧幕領の租税は当年は半減する」と国民大衆に向って「万民御救恤」⁸⁸⁾を強調し続けた新政府も、龐大な費用支出に苦悩し、「物産未タ興ラス商工百科ノ業猶未タ盛シナラサルノ時ニ当リテハ、其才入ノ最大部分ハ必ス地租ニ資リテ以テ之レカ国計ヲ弁セサルハ莫シ」という理由によって、「旧来ノ才入ヲ減セサル事」⁸⁹⁾を目標に、小作料としての地代徴収を反当収穫の68%と見積もり、そのうち34%が地租として定められ⁹⁰⁾、地租における農民負担は実質的には徳川時代の封建地代とさほど差のないものであった。かように主として農民から政府に吸い上げられた富は、近代化を目指して殖産興業政策遂行のために、従て木戸孝允が「日本人瘦せ、独り先取会社肥る、弟は不喜候」⁹¹⁾と言う如く、国民大衆の犠牲において政商の保護・育成のために費されていくのである。かかる状態における日本資本主義の発展は勢い農村を「国内植民地」⁹²⁾として、急速に浸透する資本主義的生産方法の中で経済的には勿論のこと政治的にも従属させながら、工業と農業の発展をますます不均衡・跛行的にさせていくのである。それは又土地革命が不徹底であり、半封建的人間関係が残存せしめられて、寄生地主の利益が国家権力により保障されたため彼等は農業によって生産された剰余価値を、敢て農産物の再生産のために投下せず、挙げて工業資本に転化せしめたこと⁹³⁾、更には半封建的關係が階級分化を阻止したためでもあった⁹⁴⁾。日本の場合はレーニンのいう「最新の資本主義的な帝国主義が、いわば資本主義的諸関係のとくに緻密な綱にまといつかれている」⁹⁵⁾代表的なものである。以上の如くたとえ土地革命が不徹底であり、小作料が高率でしかも貨幣地代でなく現物納であっても、土地所有権(使

87) 野呂栄太郎「日本資本主義発達史」(岩波文庫)274頁

88) 井上清前掲書(Ⅱ)16~17頁

89) 松方正義「地租条令制定ノ議」(「明治前期財政経済史料集成」第一巻397頁)

90) 山田盛太郎「日本資本主義分析」193頁

91) 井上清前掲書(Ⅱ)148頁から

92) バグズネル「日本の財閥」(1)10頁

93) 平野義太郎「日本資本主義の機構」25~26頁

94) 宮本又次前掲書124頁

95) 平野義太郎「明治維新の変革に伴う新しい階級分化と社会的政治的運動」(「日本資本主義発達史講座」第一部「明治維新史」8頁)

用，収益，処分自由）の上に立っている限り，地租は近代的租税の性格をもっていると解すべきである。明治新政府がもともと革命的勢力によって成立せしめられたものでないこと，更には日本の早急な近代化，工業化を目指して過渡期を短縮するために，政府自らが資本の原始的蓄積を強行しながら，政商を温室的に保護・育成する形で推し進められた結果が日本型ともいうべき日本資本主義の特殊性を生んだのである。